

平成27年度（2015年度）

日野市 予算の概要

平成27年4月
日 野 市

1 平成27年度予算編成の基本的考え方

平成27年度予算は、

「将来を見据えた戦略的施策による確かな未来づくり」をテーマとし、3戦略を中心とする主要施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的に配分することを基本に編成しました。

〔背景〕

- 国の景気の現状は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされています。
- 本市において、平成27年度の市税収入は、企業業績の改善傾向から法人市民税を中心に増収を見込んでいますが、まだ、リーマンショック以前の水準まで回復しておらず、楽観できない状況と受け止めています。
- 平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、地方消費税交付金は大幅な増収となりますが、その使い道である社会保障関係経費の近年の増加を踏まえると十分とは言えない状況です。
- また、市税やこの交付金の増加は、地方財政制度上、普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額の減少につながり、そのため引き続き慎重な財政運営が求められます。
- さらに、市財政の根幹となる市税収入については、法人市民税の一部が既に国税化され、今後は法人税率の引き下げに伴う減収も見込まれます。
- また、歳出面では、社会保障関係経費の増加への対応のほか、老朽化した公共施設の更新・長寿命化や、大規模災害への備えなど、引き続き財政負担の増加が見込まれています。

2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度比7.9%増の596億6,000万円となりました。
- 市税は、前年度比3.6%増の294億1,707万円となりました。
- 特別会計6会計全体の予算規模は、前年度比7.0%増の553億5,538万円となりました。

〔一般会計・特別会計予算前年度比較〕

(単位:千円、%)

| 区 分 | H27年度予算額 | H26年度予算額 | 比較増減額 | 比較増減率 |
|-------|------------|------------|-----------|-------|
| 一般会計 | 59,660,000 | 55,270,000 | 4,390,000 | 7.9 |
| うち 市税 | 29,417,066 | 28,396,411 | 1,020,655 | 3.6 |

| | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------|-----|
| 特別会計〔6会計〕 | 55,355,384 | 51,747,383 | 3,608,001 | 7.0 |
|-----------|------------|------------|-----------|-----|

| | | | | |
|-------|-------------|-------------|-----------|-----|
| 全会計合計 | 115,015,384 | 107,017,383 | 7,998,001 | 7.5 |
|-------|-------------|-------------|-----------|-----|

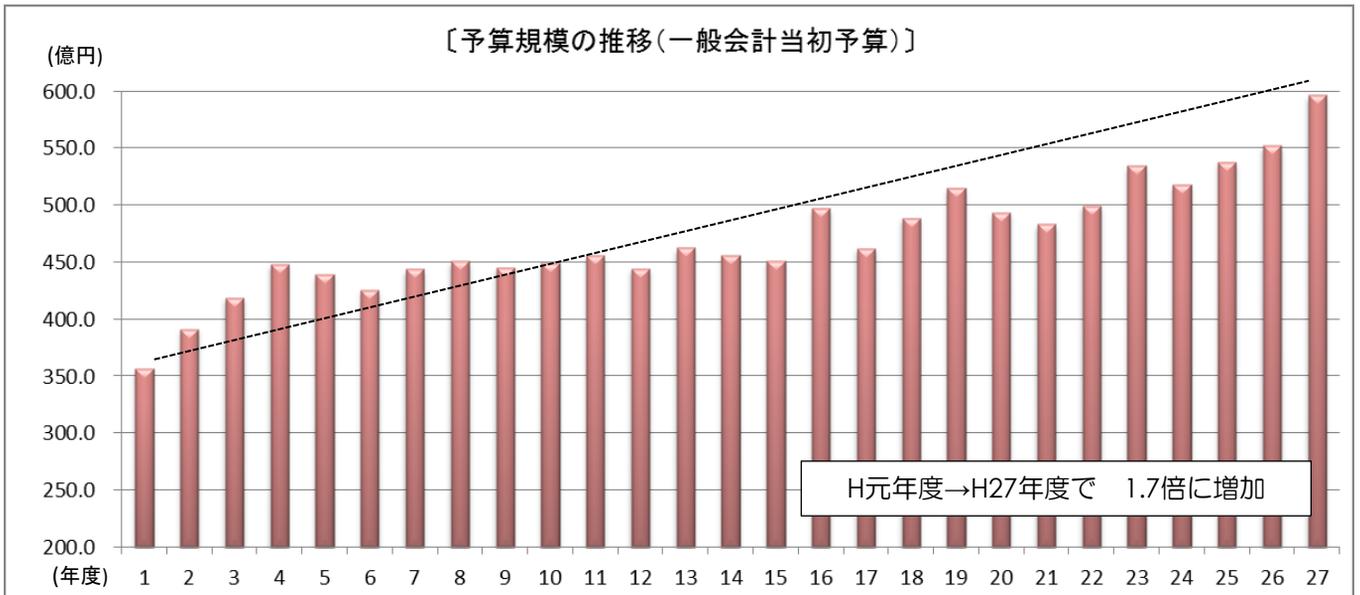
〔市予算・都予算・国予算の状況(一般会計当初予算)〕

(単位:億円、%)

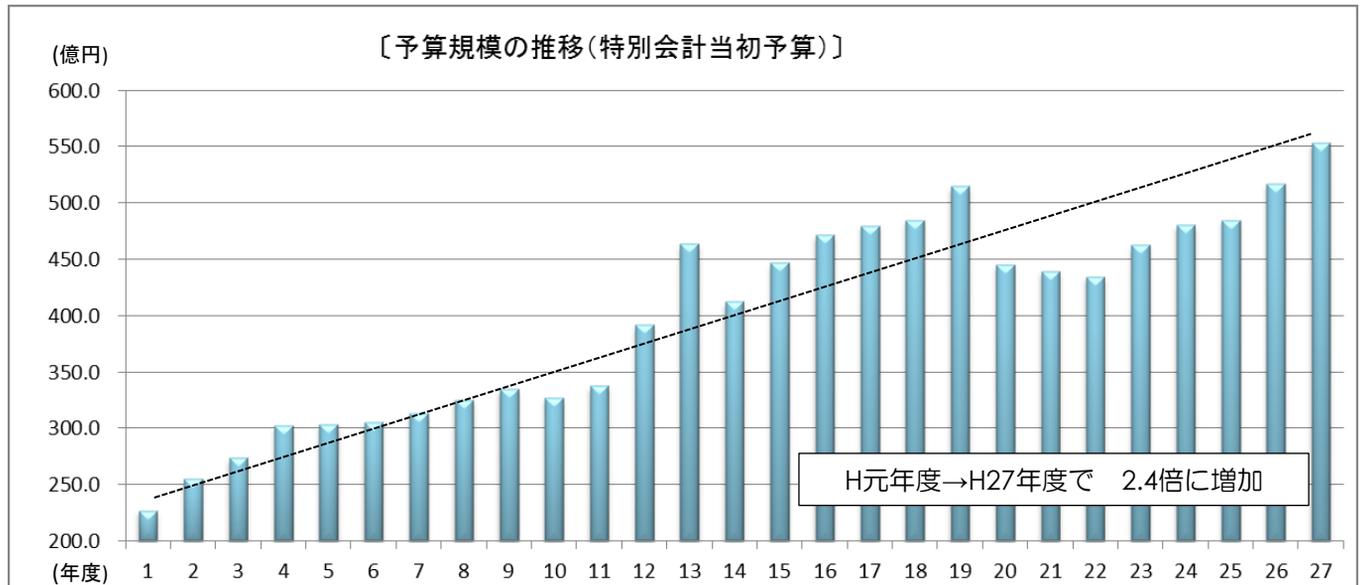
| 区 分 | H27年度 | H26年度 | 増減額 | 増減率 | 起債額 | 起債依存度(%) | 起債残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|-----|-----------|----------|------------------------|
| 市 一般会計 | 596.6 | 552.7 | 43.9 | 7.9 | 29.4 | 4.9 | 残高 310.7億円 税収比 1.1倍 |
| 都 一般会計 | 69,520.0 | 66,667.0 | 2,853.0 | 4.3 | 4,495.0 | 6.5 | 残高 6.2兆円 税収比 1.2倍 |
| 国 一般会計 | 963,420.0 | 958,823.0 | 4,597.0 | 0.5 | 368,630.0 | 38.3 | 残高 807兆円 税収比 14.8倍 |

※起債依存度は、歳入に占める起債借入額の割合

予算規模の推移（一般会計当初予算）



予算規模の推移（特別会計当初予算）



3 平成27年度の主な取り組み

I 参画と協働のまち

15億5,064万円

- まち・ひと・しごと創生法に基づく「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定※
- コミュニティづくりの支援強化（多様な団体の参加による地域懇談会や自治会活動インセンティブ補助金の交付など）
- 第三次男女平等行動計画の策定や女性の活躍支援、社会進出、登用の推進
- 平成27年国勢調査の実施
- 公共施設等総合管理計画の策定
- 戦後70年平和事業の実施 など

II 子どもが輝くまち

19億5,294万円

- スーパーひのっち「なつひの」（夏休み期間のひのっち）の4校実施
- 産前・産後の母子早期支援（新生児・妊産婦訪問指導や産前・産後ケア事業など）
- 子育て情報サイトの立ち上げ
- 地域行政ポイント付与による子育て支援（6カ月健診でのポイント付与）
- 保育園の待機児童解消に向けた取り組み
- 安全で安心な教育環境整備（五小の増築や二中北校舎の改築、小中学校屋内運動場の天井等落下防止対策による耐震化）など

III 健やかでともに支えあうまち

11億9,929万円

- 歩きたくなるまちづくりの推進（ウォーキングサインや健康器具の設置など）※
- 国保・医療レセプトデータの利活用（データヘルスによる疾病予防の取り組み）
- 生活困窮者自立支援法に基づく支援（相談支援、住宅確保給付支援、子どもの貧困対策・学習等支援など）
- 地域行政ポイントによるがん検診（セット検診）受診率の向上
- 認知症早期対応システム構築に向けた検討の実施（地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置など）
- 多摩平の森地区ににこわーく（障害者生活・就労支援センター）の開設 など

Ⅳ 日野人・日野文化を育てるまち

9,140万円

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み
- 「Hi know! (ひのう)【団体活動紹介サイト】」を活用した生涯学習ネットワークの構築※
- 図書館開設50周年記念事業の実施 など

Ⅴ 自然と調和した環境に優しいまち

13億5,543万円

- 広域化による可燃ごみ処理の推進
- 第3次ごみゼロプランの策定
- CO2削減の取り組みの展開と生物多様性地域戦略の策定
- セツ塚公園の整備 など

Ⅵ 安全で安心して暮らせるまち

6億4,090万円

- 災害用備蓄の充実など災害から命を守る防災力向上
- 街頭および小学校通学路への防犯カメラ設置
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入（個人番号カードの交付やコンビニ交付サービス事業） など

Ⅶ 地域の魅力を活かした活力あるまち

49億3,807万円

- まちづくりマスタープランの改訂
- 商工の活性化（企業立地奨励金制度の導入や（仮称）多摩平の森仕事創出拠点づくり事業など）
- プレミアム（25%）付商品券発行、多子世帯等支援商品券交付※
- 新たな地域資源や観光資源を発掘し、市内外への魅力発信（シティセールス）実施など

※印は平成26年度末に決定した国の緊急経済対策に対応するため、平成26年度から繰り越した事業です。

4 一般会計予算の状況

(1) 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 構成比 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------|-------------------|------------|-----------|--------|
| 市税 | 49.3 | 29,417,066 | 28,396,411 | 1,020,655 | 3.6 |
| 地方譲与税 | 0.5 | 276,000 | 287,000 | ▲ 11,000 | ▲ 3.8 |
| 利子割交付金 | 0.3 | 167,000 | 185,000 | ▲ 18,000 | ▲ 9.7 |
| 配当割交付金 | 0.6 | 341,000 | 194,000 | 147,000 | 75.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 0.3 | 210,000 | 159,000 | 51,000 | 32.1 |
| 地方消費税交付金 | 6.3 | 3,768,000 | 2,294,000 | 1,474,000 | 64.3 |
| 自動車取得税交付金 | 0.2 | 109,000 | 92,000 | 17,000 | 18.5 |
| 地方特例交付金 | 0.2 | 126,000 | 140,000 | ▲ 14,000 | ▲ 10.0 |
| 地方交付税 | 0.3 | 180,000 | 880,000 | ▲ 700,000 | ▲ 79.5 |
| 交通安全対策特別交付金 | 0.0 | 23,000 | 23,000 | 0 | 0.0 |
| 分担金及び負担金 | 0.8 | 449,936 | 641,025 | ▲ 191,089 | ▲ 29.8 |
| 使用料及び手数料 | 2.4 | 1,416,624 | 1,203,120 | 213,504 | 17.7 |
| 国庫支出金 | 14.6 | 8,706,114 | 7,953,947 | 752,167 | 9.5 |
| 都支出金 | 11.9 | 7,084,709 | 7,039,060 | 45,649 | 0.6 |
| 財産収入 | 0.1 | 40,780 | 29,237 | 11,543 | 39.5 |
| 寄附金 | 0.0 | 11,000 | 10,000 | 1,000 | 10.0 |
| 繰入金 | 4.8 | 2,870,391 | 1,581,366 | 1,289,025 | 81.5 |
| 繰越金 | 0.5 | 300,000 | 300,000 | 0 | 0.0 |
| 諸収入 | 2.0 | 1,220,280 | 668,734 | 551,546 | 82.5 |
| 市債 | 4.9 | 2,943,100 | 3,193,100 | ▲ 250,000 | ▲ 7.8 |
| 合計 | 100.0 | 59,660,000 | 55,270,000 | 4,390,000 | 7.9 |

① 市税

294億1,707万円

- 市税全体では、前年度と比較して3.6%、10億2,066万円増の294億1,707万円を見込みました。
- 個人市民税は、雇用情勢改善の動きや景気動向の緩やかな回復傾向、現金給与総額平均や賞与平均が横ばいからやや上向きの傾向にあることなどから0.6%、6,799万円増の123億9,787万円を見込みました。
- 法人市民税は、一部企業の海外市場での伸びなどから55.3%、9億6,694万円増の27億1,630万円を見込みました。
- 固定資産税は、3年に1度の評価替えとなります。土地は地価の上昇から増加しますが、家屋は経過年数による減少、償却資産は新規設備投資の減少が想定されることから、固定資産税全体では0.3%、3,779万円減の111億3,529万円を見込みました。
- 軽自動車税は、低燃費で経済的な四輪軽自動車の登録台数が伸びていることから4.0%、445万円増の1億1,672万円を見込みました。
- 市たばこ税は、健康志向による長期的な売上本数の減少傾向もあり0.0%、14万円減の8億7,673万円を見込みました。

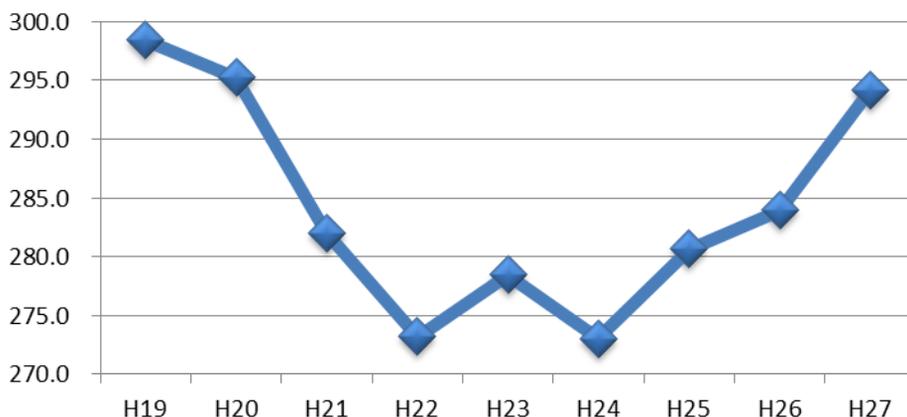
〔税目別の内訳〕

(単位：千円、%)

| 区分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------------|------------|-----------|-------|
| 市民税 | 15,114,164 | 14,079,233 | 1,034,931 | 7.4 |
| 個人 | 12,397,866 | 12,329,879 | 67,987 | 0.6 |
| 法人 | 2,716,298 | 1,749,354 | 966,944 | 55.3 |
| 固定資産税 | 11,135,290 | 11,173,080 | ▲ 37,790 | ▲ 0.3 |
| 軽自動車税 | 116,722 | 112,269 | 4,453 | 4.0 |
| 市たばこ税 | 876,725 | 876,860 | ▲ 135 | ▲ 0.0 |
| 都市計画税 | 2,174,165 | 2,154,969 | 19,196 | 0.9 |
| 合計 | 29,417,066 | 28,396,411 | 1,020,655 | 3.6 |

(単位：億円)

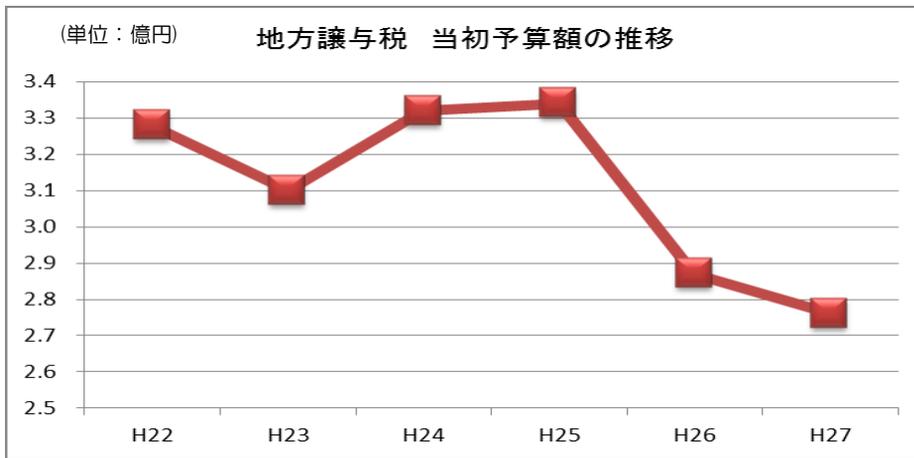
市税 当初予算額の推移



② 地方譲与税

2億7,600万円

- 地方譲与税は、本来、地方自治体の財源ですが、税源の偏在や課税の技術的な理由から、一度国税として徴収し客観的な基準で配分（譲与）されます。
- 日野市の場合、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税があり、区市町村道の面積や延長に応じて按分譲与されます。
- 環境性能に配慮した自動車の増加などから3.8%、1,100万円減の2億7,600万円となります。



③ 利子割交付金

1億6,700万円

- 利子割交付金は、金融機関の預貯金・国債などの利子、投資信託の収益の分配金、外貨建預貯金等の為替差益などにかかる都税の一定割合が、区市町村の都民税払込額に応じて按分交付されるものです。
- 法人の利子割廃止（H28.1.1以降に受け取る利子から）や、一部が配当割に移行することなどから9.7%、1,800万円減の1億6,700万円となります。

④ 配当割交付金

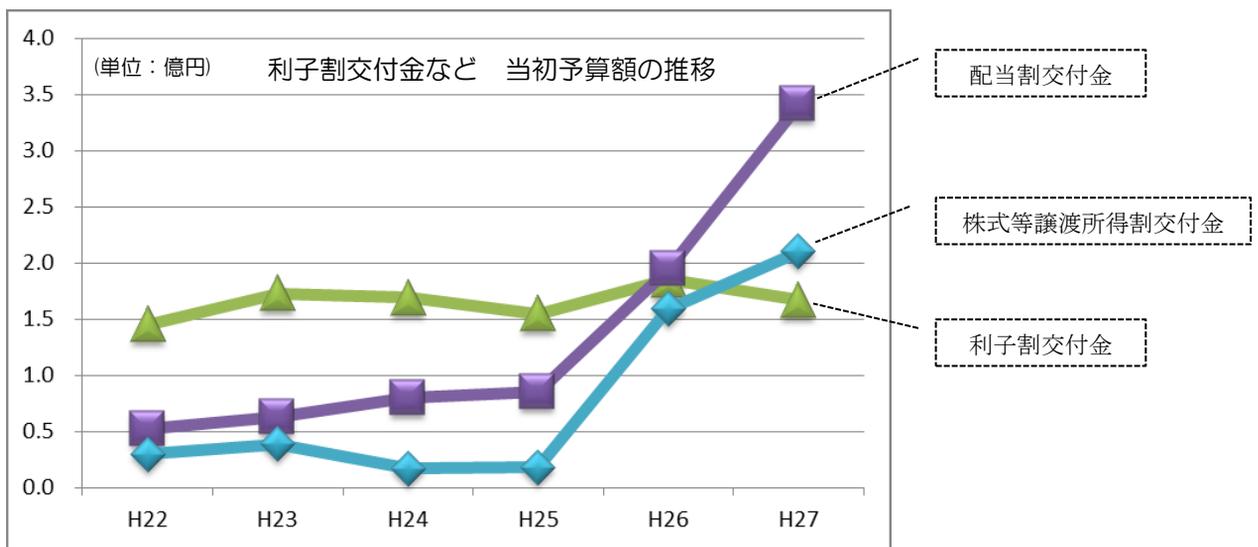
3億4,100万円

- 配当割交付金は、上場株式等の配当などにかかる都税の一定割合が、区市町村の都民税払込額に応じて按分交付されるものです。
- 上場株式等の配当等の増加、企業配当金の堅調な推移などから75.8%、1億4,700万円増の3億4,100万円となります。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

2億1,000万円

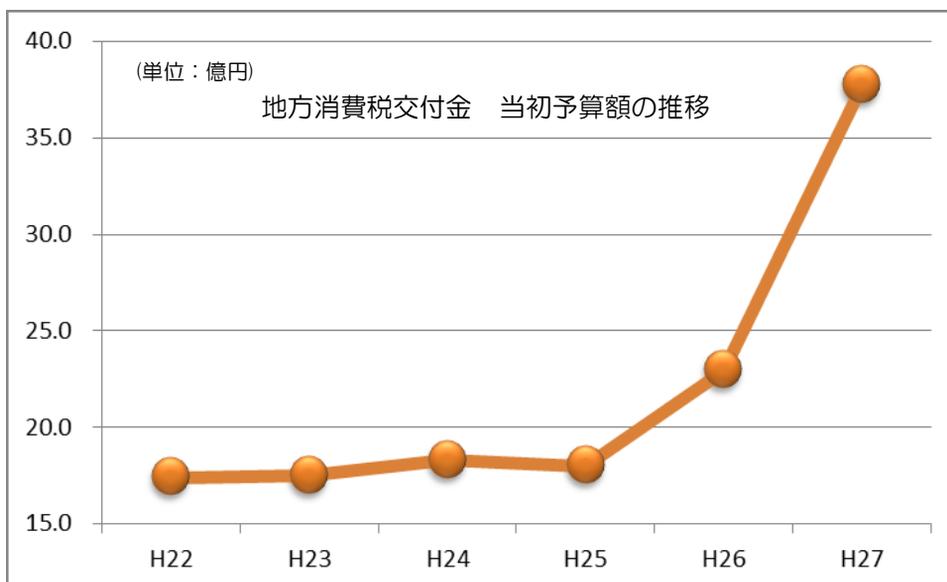
- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益などにかかる都税の一定割合が、区市町村の都民税払込額に応じて按分交付されるものです。
- 上場株式等の売買の増加、株価の年間を通じた高値推移などから32.1%、5,100万円増の2億1,000万円となります。



⑥ 地方消費税交付金

37億6,800万円

- 地方消費税は、国税の消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供などにかかる都道府県税ですが、その一定割合が人口・従業者数によって区市町村に按分交付されます。
- H26.4月から消費税率が8%になりましたが、うち1.7%が地方消費税になります。(従前は5%のうち1%)
- 税率引上げ分の収入は、すべて社会保障4経費とその他の社会保障施策に必要な経費に充てられます。
- 平成26年度は、企業等の国への納付から市への交付までに一定の期間を要することなどから税率の変更に応じた増加になりませんでした。平成27年度は平年度化(税率引上げの影響が通年となること)することから64.3%、14億7,400万円増の37億6,800万円となります。



⑦ 自動車取得税交付金

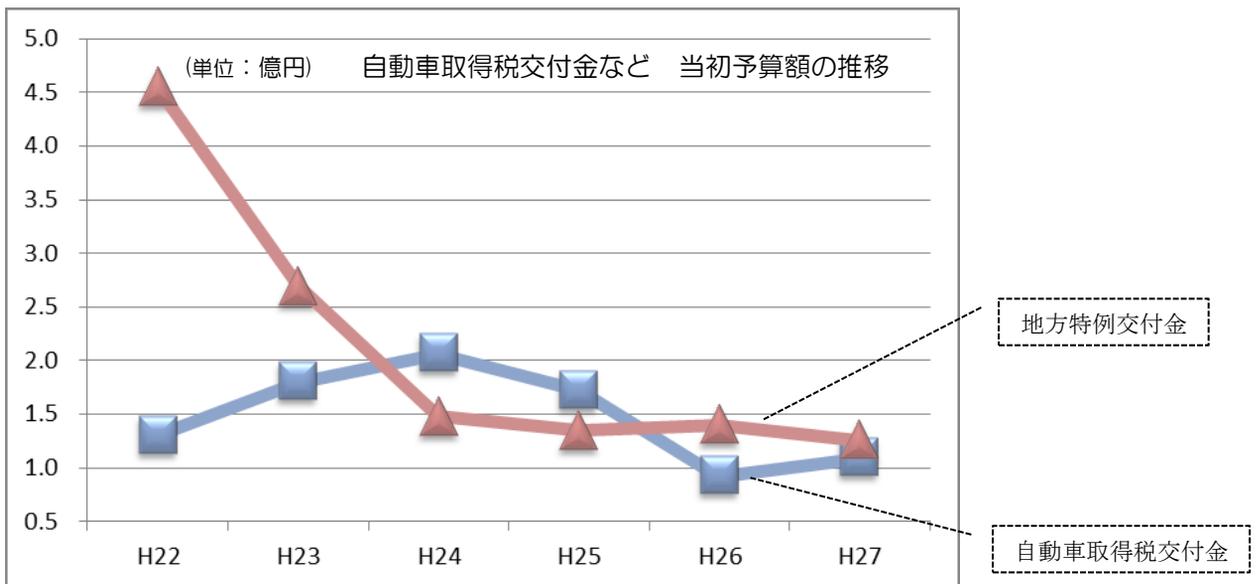
1億900万円

- 自動車取得税交付金は、自動車を取得した際にかかる都税の一定割合が、区市町村道の面積や延長に応じて按分交付されるものです。
- エコカー減税の適用期限が延長されますが、燃費性能に関する要件が見直され厳しくなることから18.5%、1,700万円増の1億900万円となります。

⑧ 地方特例交付金

1億2,600万円

- 地方特例交付金は、国の制度改正（減税など）によって、地方の財政負担が増加する場合、その一部を補てんするものです。
- 平成27年度は、住宅ローン減税のうち、個人市民税で減額を行う分が対象となります。
- 10.0%、1,400万円減の1億2,600万円となります。

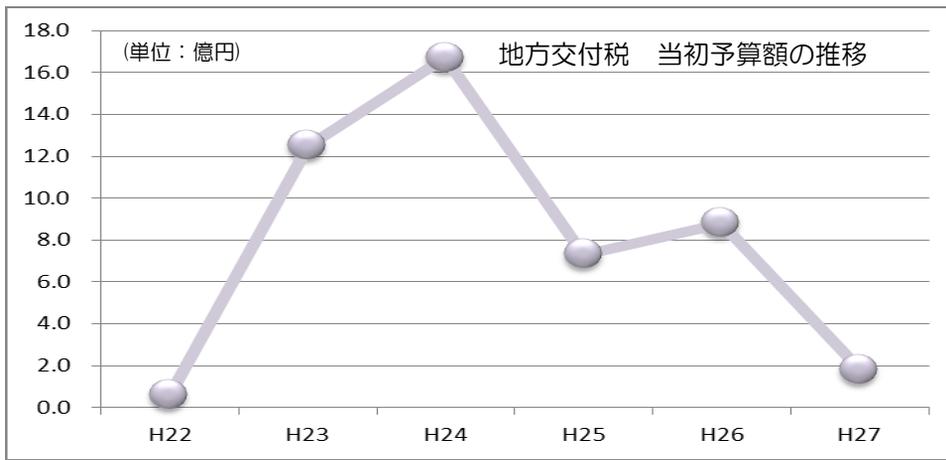


⑨ 地方交付税

1億8,000万円

- 地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付される交付金です。普通交付税と特別交付税があります。
- 普通交付税は、1億円を見込みますが、前年度の8億円から87.5%、7億円の減となります。
- 基準財政収入額は、前年度からの市税の増収や地方消費税交付金などの増収により大幅に増加しますが、基準財政需要額は、近年の実績などを踏まえ前年度と同規模を見込んでいます。このため「収入」と「需要」の差となる「普通交付税」は、大幅な減額となります。
- また、特別交付税は、災害など特別な事情を考慮して交付されるものですが、前年度同額の8,000万円を見込んでいます。

※日野市は、平成16～21年度まで、普通交付税の不交付団体でした。



⑩ 交通安全対策特別交付金 2,300万円

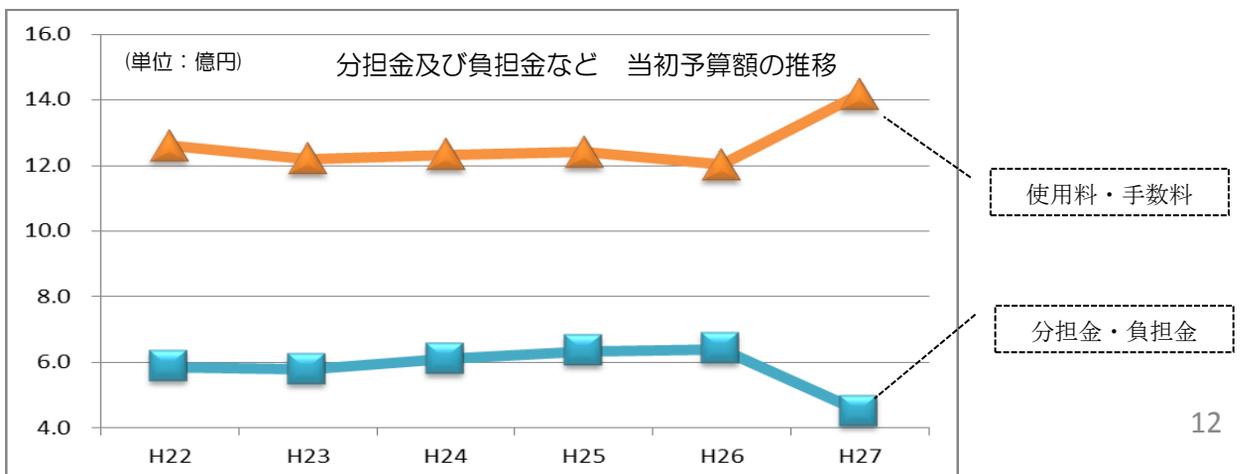
- 交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき納付された反則金が原資で、交通事故発生件数・改良済道路の延長などにより、都道府県・区市町村に按分交付されるものです。
- 平成26年度の交付実績などから、前年度と同額の2,300万円となります。

⑪ 分担金及び負担金 4億4,994万円

- 分担金及び負担金は、特定の事業の実施によって利益を受ける方から、受益の程度に応じて事業に要する経費の一部を負担していただくものです。
- 子ども・子育て支援新制度の開始により、これまでの市立保育所運営費保護者負担金が使用料に変更となることなどから、29.8%、1億9,109万円減の4億4,994万円となります。

⑫ 使用料及び手数料 14億1,662万円

- 使用料及び手数料は、公共施設の使用や証明書の発行などによって便益を受ける方から、その事務などに要する経費の一部を負担していただくものです。
- 分担金及び負担金と同様の理由などから、17.7%、2億1,350万円増の14億1,662万円となります。



⑬ 国庫支出金

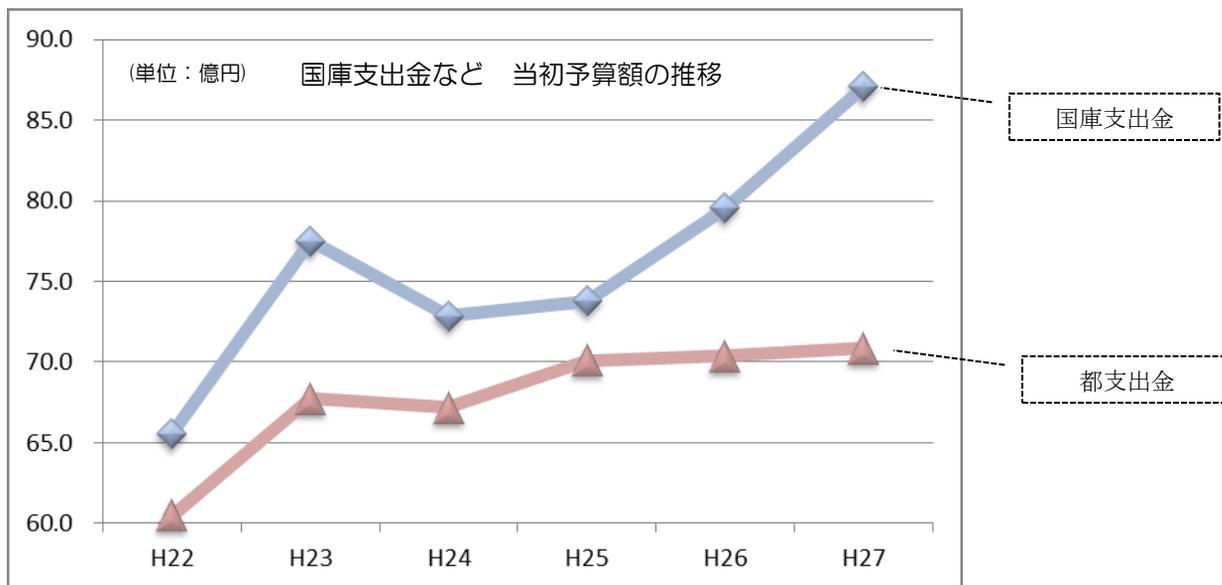
87億611万円

- 国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、その目的に使うことを条件に国から交付される交付金です。
- 子ども・子育て支援新制度の開始による保育給付水準の引上げや小規模保育事業の開始などから子どものための教育・保育給付費負担金が、市営住宅整備などにより社会资本整備総合交付金が、日野第二中学校改築・小中学校屋内運動場非構造部材耐震化により学校施設環境改善交付金がそれぞれ増加することなどから、9.5%、7億5,217万円増の87億611万円となります。

⑭ 都支出金

70億8,471万円

- 都支出金は、特定の行政目的を達成するために、その目的に使うことを条件に都から交付される交付金です。
- 国庫支出金と同様に教育・保育給付費負担金が、5年に一度の国勢調査の実施から平成27年国勢調査委託金が、それぞれ増加することなどから、0.6%、4,565万円増の70億8,471万円となります。



⑮ 財産収入

4,078万円

- 財産収入は市の財産（土地・基金など）の貸付、売払い、運用などによる収入です。
- 市立病院跡地の事業用定期借地権の設定による貸し付けの開始などから39.5%、1,154万円増の4,078万円となります。

⑯ 寄附金

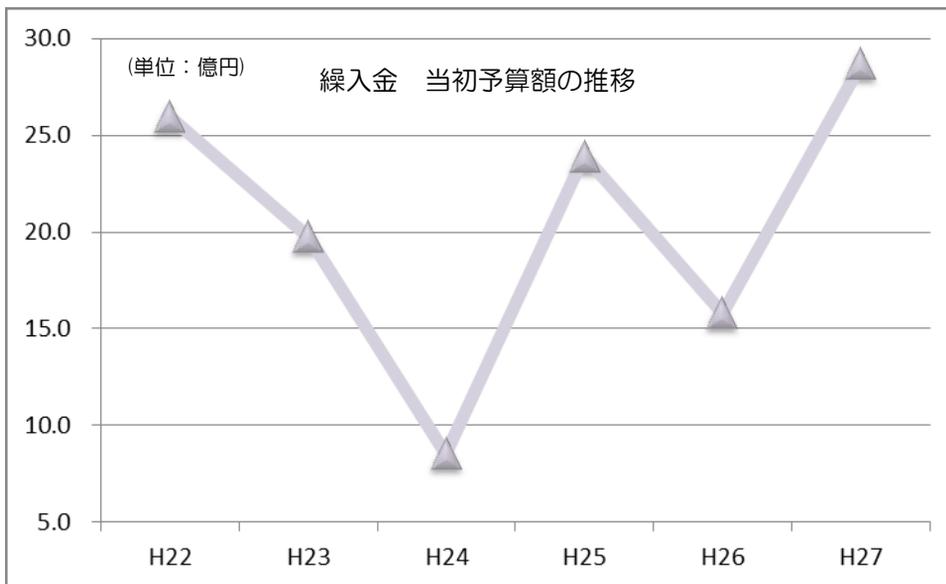
1,100万円

- 寄附金は、市に対する金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を限定した指定寄附金があります。
- 「ひの新選組WAON」の利用に伴う寄附の増加から10.0%、100万円増の1,100万円となります。

⑰ 繰入金

28億7,039万円

- 繰入金は、主に基金（貯金）の取り崩しによる収入のことです。
- 歳入では市税や地方消費税交付金が増加しますが、これにより普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額が減少するため、主な一般財源の総額は大きく伸びていません。
- 一方、歳出では社会保障関係経費などが増加しているため、財政調整基金の取り崩しの増額により対応することなどから、81.5%、12億8,903万円増の28億7,039万円となります。



⑱ 繰越金

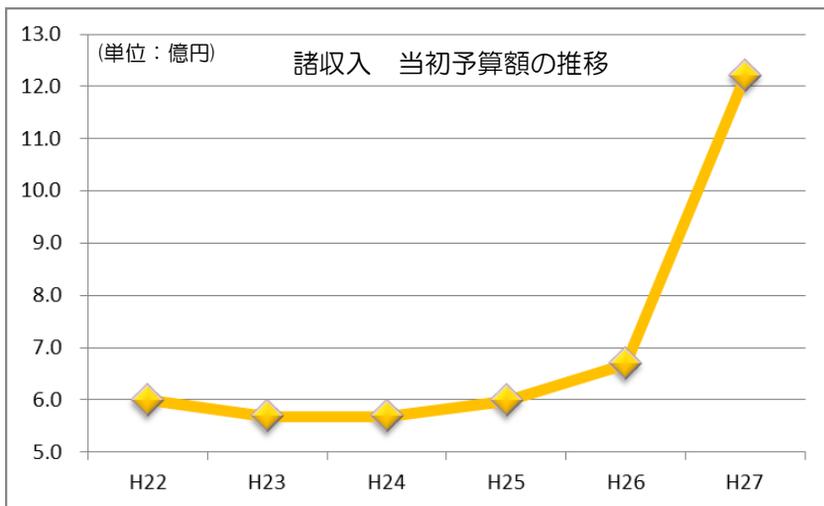
3億円

- 決算上の剰余金が生じた場合に翌年度（ここでは平成26年度→平成27年度）の財源に繰り越す資金です。
- 前年度と同額を計上していますが、平成26年度の決算が確定し、予算額に過不足が生じる場合は補正予算で対応します。

⑱ 諸収入

12億2,028万円

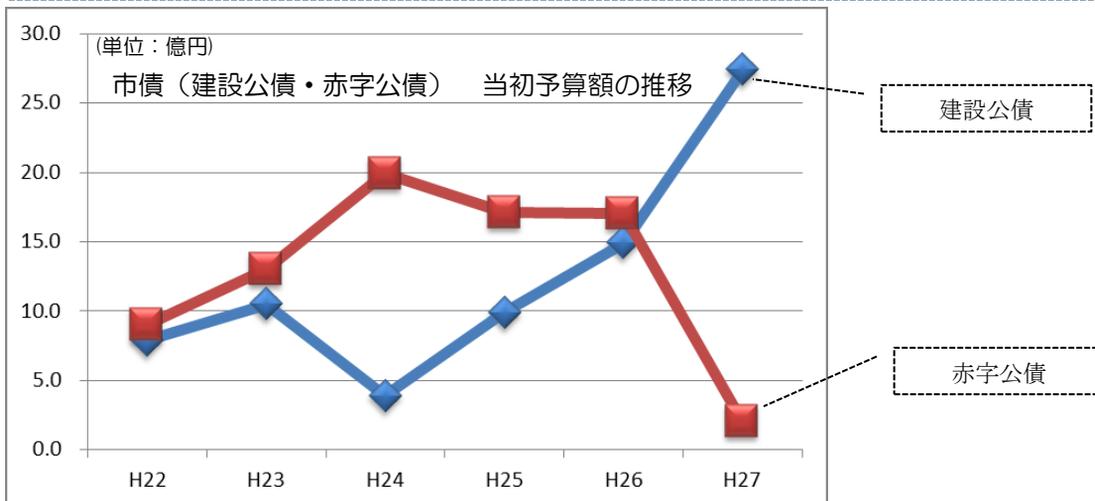
- 諸収入は、これ以外の科目に組み入れることができない収入で、延滞金、貸付金元利収入、収益事業収入、雑入などがあります。
- 新可燃ごみ処理施設一部事務組合からの負担金の増加などにより82.5%、5億5,155万円増の12億2,028万円となります。



⑳ 市債

29億4,310万円

- 市債は、一会計年度を超える借入金（借金）です。公共施設の建設などに充てる建設公債と財源不足を補てんするための赤字公債があります。
- 7.8%、2億5,000万円減の29億4,310万円となります。
- 建設公債は、防災行政無線のデジタル化工事の継続、市営住宅の整備、小中学校の増改築や屋内運動場天井等落下防止対策工事などにより、12億5,000万円増加しています。
- 臨時財政対策債（赤字公債）は、発行可能額を2億円で見込んでいます。臨時財政対策債は、普通交付税の一部が借入金に振り替えられるものであるため、普通交付税と同様の理由から15億円減少しています。



(2) 歳出予算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 構成比 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 |
|------|-------|-------------------|------------|-----------|--------|
| 議会費 | 0.7 | 442,563 | 424,647 | 17,916 | 4.2 |
| 総務費 | 9.3 | 5,543,015 | 4,768,534 | 774,481 | 16.2 |
| 民生費 | 47.9 | 28,600,536 | 27,483,687 | 1,116,849 | 4.1 |
| 衛生費 | 9.2 | 5,480,495 | 5,219,246 | 261,249 | 5.0 |
| 労働費 | 0.1 | 60,512 | 62,023 | ▲ 1,511 | ▲ 2.4 |
| 農業費 | 0.2 | 111,635 | 98,835 | 12,800 | 13.0 |
| 商工費 | 0.7 | 430,247 | 339,256 | 90,991 | 26.8 |
| 土木費 | 9.4 | 5,606,730 | 5,028,390 | 578,340 | 11.5 |
| 消防費 | 4.2 | 2,492,229 | 2,489,477 | 2,752 | 0.1 |
| 教育費 | 13.4 | 7,972,349 | 6,022,150 | 1,950,199 | 32.4 |
| 公債費 | 4.6 | 2,771,142 | 3,173,755 | ▲ 402,613 | ▲ 12.7 |
| 諸支出金 | 0.2 | 118,547 | 130,000 | ▲ 11,453 | ▲ 8.8 |
| 予備費 | 0.1 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 100.0 | 59,660,000 | 55,270,000 | 4,390,000 | 7.9 |

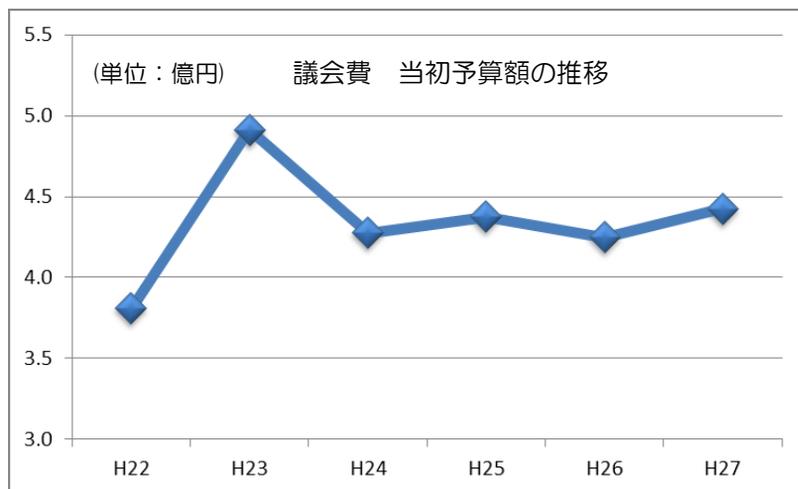
① 議会費

4億4,256万円

- ・議会費は、市議会の活動や運営のための経費です。
- ・4.2%、1,792万円増の4億4,256万円になります。

〔主な増加内容〕

- ・議員共済会負担金ほか +1,727万円(8,395万円→1億121万円)



② 総務費

55億4,302万円

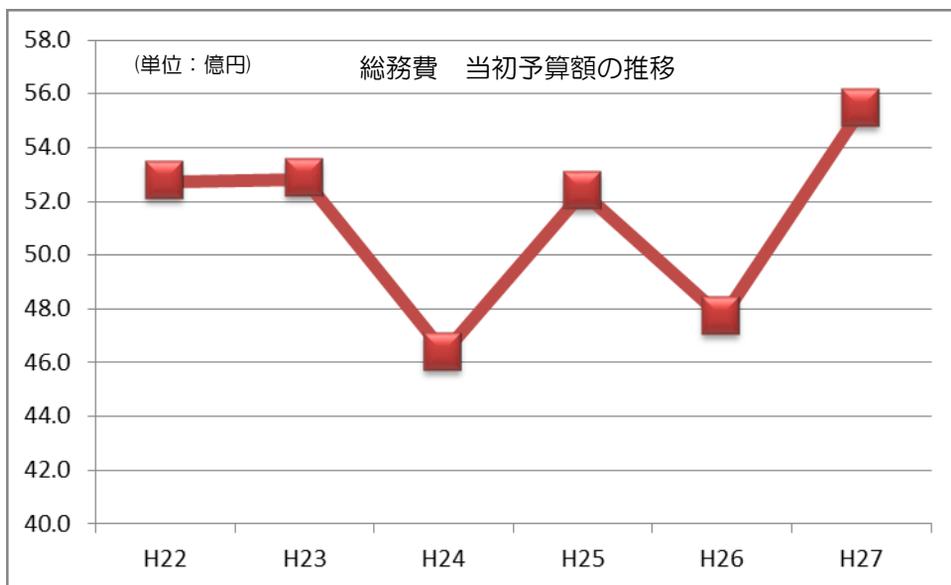
- 総務費は、庁舎管理、徴税、統計、選挙、戸籍・住民登録などの経費です。
- 16.2%、7億7,448万円増の55億4,302万円になります。

〔主な増加内容〕

- 基金積立金 +5億588万円(1,875万円→5億2,463万円)
新可燃ごみ処理施設一部事務組合からの負担金の一部を積み立て
- 特別職及び職員人件費 +1億4,785万円(21億5,520万円→23億305万円)
定年退職予定者の増加による職員退職手当の増
※職員人件費は各款(目的)別に計上されていますが、退職手当は総務費に一括計上されています。
- 平成27年国勢調査経費 +9,183万円(皆増)
5年に1度の国勢調査の実施

〔主な減少内容〕

- 免震改修工事 ▲1億円(皆減)
平成26年度に契約候補者が辞退したため、平成27年度は事業者選定にかかる経費を予算化



③ 民生費

286億54万円

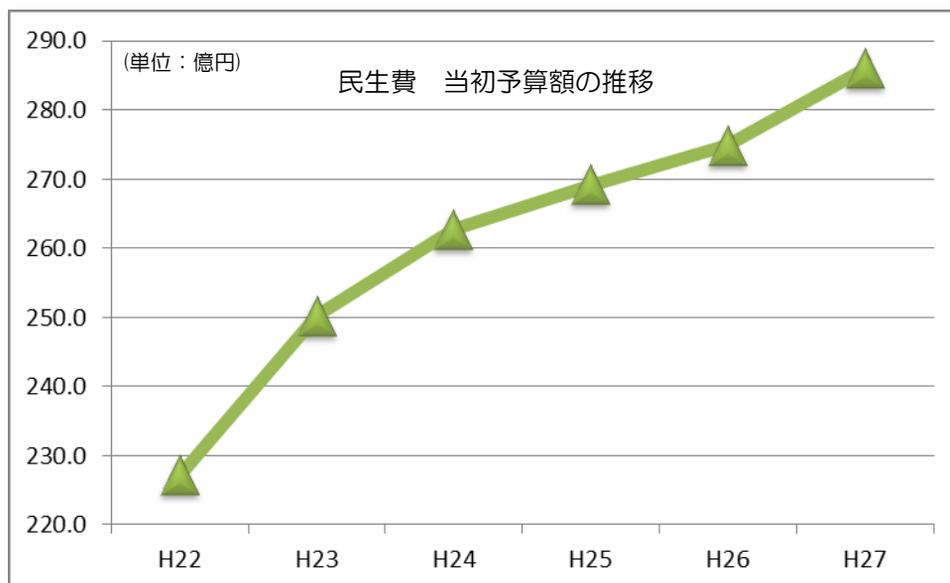
- 民生費は、高齢者・障害者・子どもの福祉や生活保護などの経費です。
- 4.1%、11億1,685万円増の286億54万円になります。

〔主な増加内容〕

- 国民健康保険特別会計繰出金 +5億4,921万円（22億580万円→27億5,501万円）
保険給付費の増、広域化にさきがけた共同事業の拡充、保険税軽減拡充による税込減
- 民間保育園・施設運営経費 +4億1,530万円（33億5,030万円→37億6,561万円）
子ども・子育て支援新制度の開始による保育給付水準の引上げや小規模保育事業の開始など
- 生活保護経費 +1億4,334万円（37億5,993万円→39億327万円）
被保護世帯数の増加傾向と医療扶助費の伸び
- 自立支援給付事業経費 +1億4,078万円（26億5,228万円→27億9,307万円）
高齢化や施設開設などによる障害福祉サービス利用の増加
- 障害児通所給付事業経費 +1億2,230万円（1億6,178万円→2億8,408万円）
発達・教育支援センターの定員増や放課後デイサービス利用の増加

〔主な減少内容〕

- 臨時福祉給付金経費 ▲1億3,054万円（3億8,839万円→2億5,785万円）
- 子育て世帯臨時特例給付金経費 ▲1億5,092万円（2億4,653万円→9,561万円）
給付単価の減少と事務費の削減



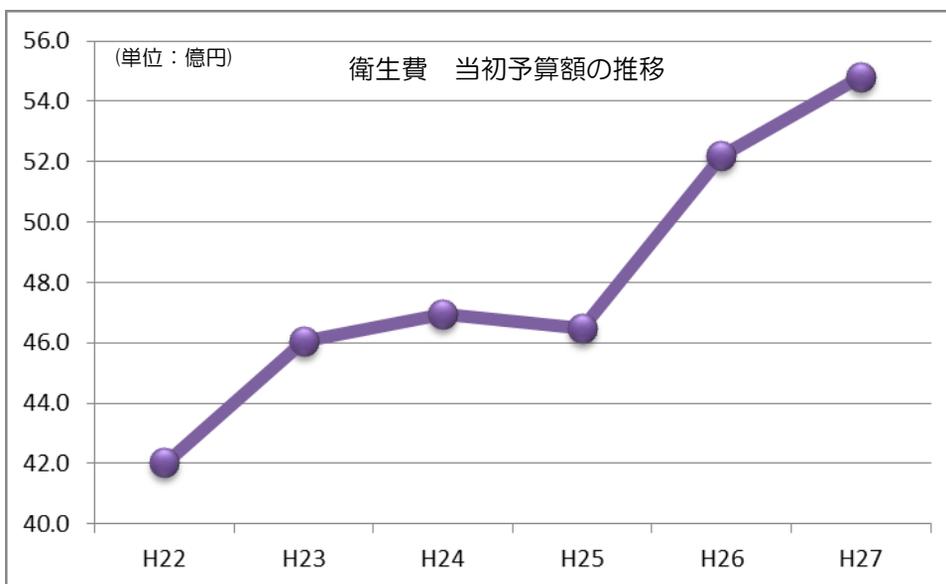
④ 衛生費

54億8,050万円

- 衛生費は、ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの経費です。
- 5.0%、2億6,125万円増の54億8,050万円になります。

〔主な増加内容〕

- 予防接種経費 +7,410万円(4億9,170万円→5億6,580万円)
前年度途中からの定期接種対象の拡大（水ぼうそう等）
- 新可燃ごみ処理施設一部事務組合経費 +4,557万円(皆増)
平成27年7月設立予定の一部事務組合の運営に対する負担金
- ごみ処理施設延命化対策修繕料 +4,418万円(1億5,881万円→2億299万円)
新施設の稼働に向けて既存施設の主要機器について延命化計画を更新実施



⑤ 労働費

6,051万円

- 労働費は、就業支援などの経費です。
- 2.4%、151万円減の6,051万円になります。

⑥ 農業費

1億1,164万円

- 農業費は、農業振興などの経費です。
- 13.0%、1,280万円増の1億1,164万円になります。

〔主な増加内容〕

- 職員人件費 +1,487万円(5,342万円→6,828万円)
職員配置の変動
- 学校給食用地元野菜等運搬モデル業務委託料 +167万円（皆増）
高齢化する農家の支援を目的としたモデル事業の新規実施

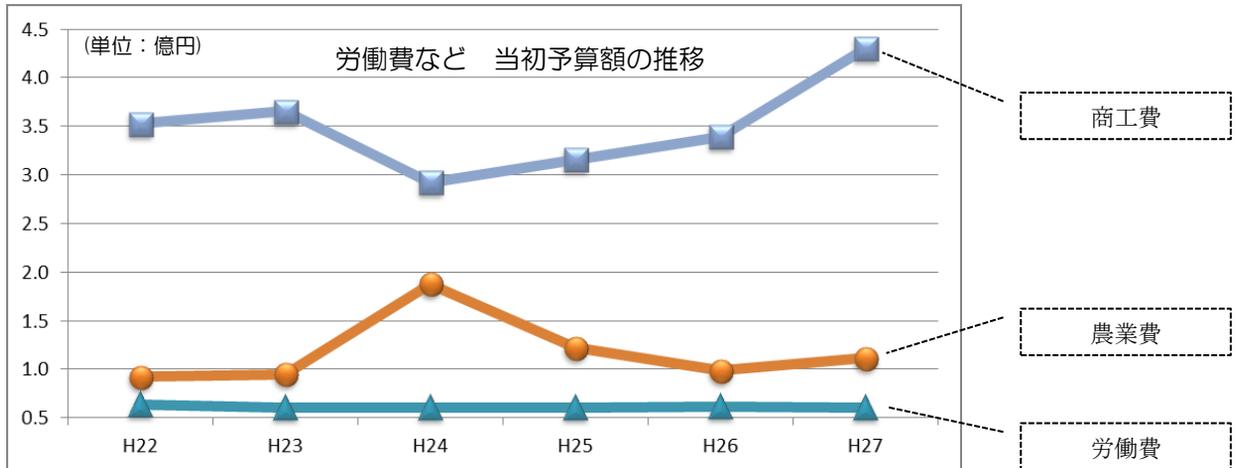
⑦ 商工費

4億3,025万円

- ・商工費は、商工業振興や観光振興などの経費です。
- ・26.8%、9,099万円増の4億3,025万円になります。

〔主な増加内容〕

- ・（仮称）多摩平の森産業支援施設管理運営経費 +3,353万円(488万円→3,841万円)
平成27年10月の施設開設に向けた整備と開設後の管理運営
- ・商工金融対策経費 +1,390万円(5,413万円→6,803万円)
融資制度の拡充による利用増加



⑧ 土木費

56億673万円

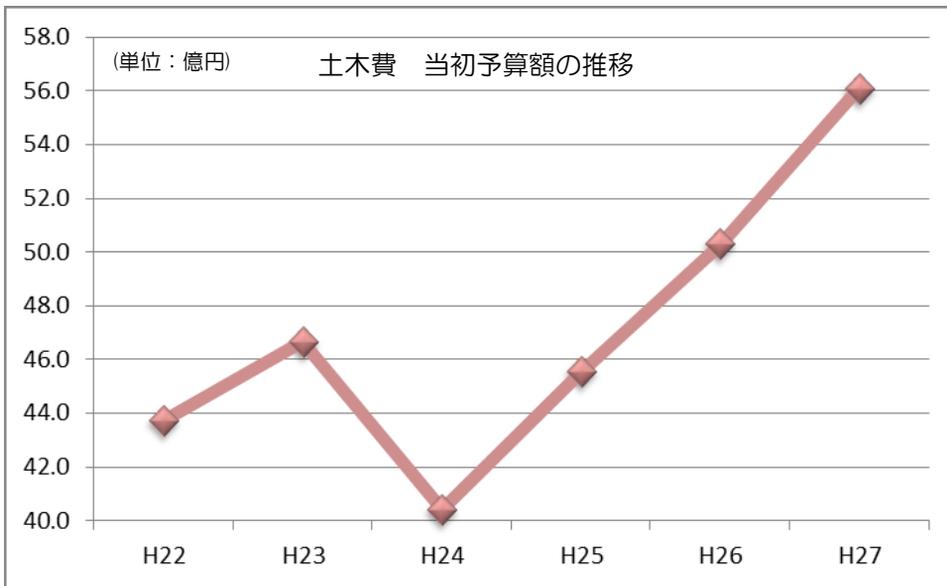
- ・土木費は、都市計画、道路・河川・公園の整備や維持管理、市営住宅の維持管理などの経費です。
- ・11.5%、5億7,834万円増の56億673万円になります。

〔主な増加内容〕

- ・市営住宅整備経費 +4億1,174万円(6,770万円→4億7,944万円)
長寿命化計画による市営住宅の改修・耐震補強などの整備
- ・土地区画整理事業特別会計繰出金 +1億4,696万円(10億9,175万円→12億3,870万円)
豊田駅前広場の整備に向けた用地確保・道路築造などの事業量増加
- ・下水道事業特別会計繰出金 +1億2,914万円(19億3,200万円→20億6,113万円)
公課費や流域下水道維持管理負担金の増加

〔主な減少内容〕

- ・程久保緑地整備事業 ▲2億6,320万円（皆減）
緑地用地の取得完了



⑨ 消防費

24億9,223万円

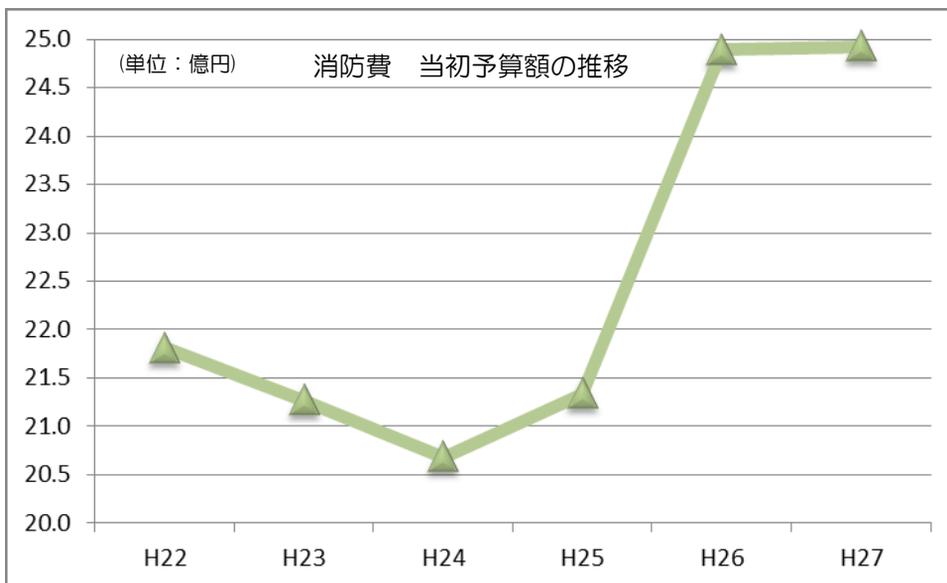
- 消防費は、消防活動、災害対策などの経費です。
- 0.1%、275万円増の24億9,223万円になります。

〔主な増加内容〕

- 災害時備蓄計画推進事業経費 +4,814万円(皆増)
災害時備蓄計画に基づく備蓄と倉庫の増設
- 緊急通信システム整備経費 +2,640万円 (2億6,497万円→2億9,137万円)
防災行政無線の同報系のデジタル化、地域系の福祉避難所増設など

〔主な減少内容〕

- 消防団詰所器具置場整備経費 ▲5,619万円 (皆減) 詰所器具置場の建築完了



⑩ 教育費

79億7,235万円

- 教育費は、小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの経費です。
- 32.4%、19億5,020万円増の79億7,235万円になります。

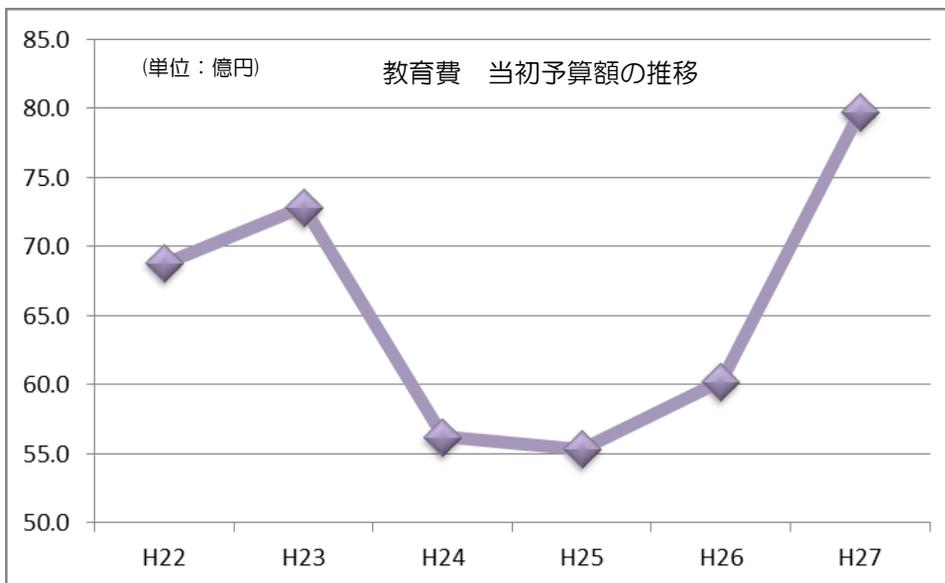
〔主な増加内容〕

①小・中学校施設の整備

- 日野第五小学校増築・校庭整備 +6億5,802万円(3,025万円→6億8,827万円)
- 日野第二中学校北校舎改築工事 +4億1,271万円(4,789万円→4億6,060万円)
- 小・中学校屋内運動場非構造部材耐震化整備 +3億2,148万円(皆増)
- トイレ改修(潤徳小・三沢中の工事、三小・四中の設計)+1億3,993万円(皆増)
- 直結給水化(七小・大坂上中の工事) +1,017万円(5,793万円→6,810万円)
- ICT環境整備(情報セキュリティ強化・LAN環境整備)+5,739万円(皆増)

②体育施設の整備

- 多摩平第一公園テニスコート改修工事 +4,560万円(皆増)
- 市民の森ふれあいホール用地購入 +3億646万円(皆増)
- 南平体育館建替基本計画案策定 +566万円(皆増)



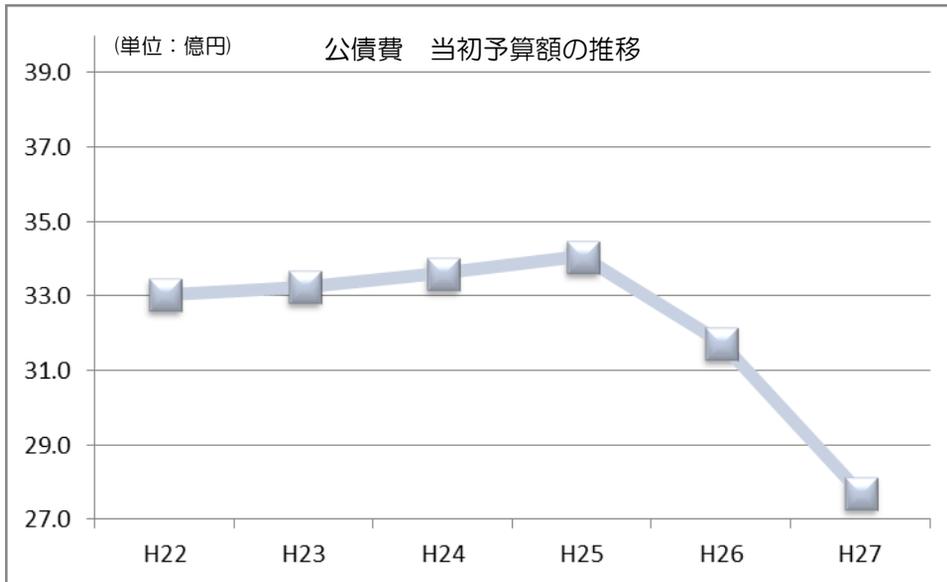
⑪ 公債費

27億7,114万円

- 公債費は、市債（市の借金）の返済のための経費です。
- 12.7%、4億261万円減の27億7,114万円になります。

〔主な減少内容〕

- 地方債償還元金 ▲3億5,476万円 (27億6,428万円→24億952万円)
平成16年度に借り入れた減税補てん債（借換分）の償還終了



⑫ 諸支出金

1億1,855万円

- 諸支出金は、土地開発公社に対する補助金です。
- 8.8%、1,145万円減の1億1,855万円になります。

〔主な減少内容〕

- 土地開発公社利子補助金 ▲1,145万円(8,000万円→6,855万円)
土地開発公社の債務残高の減少

⑬ 予備費

3,000万円

- 予備費は、前年度と同額を計上しています。

(3) 歳出予算（性質別）の状況

(単位：千円、%)

| | | 構成比 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 | |
|----------|----------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|
| 性質別経費 | 義務的経費 | 人件費 | 16.7 | 9,983,595 | 9,635,893 | 347,702 | 3.6 |
| | | 扶助費 | 27.7 | 16,549,679 | 15,606,323 | 943,356 | 6.0 |
| | | 公債費 | 4.7 | 2,771,142 | 3,173,755 | ▲ 402,613 | ▲ 12.7 |
| | | 小計 ① | 49.1 | 29,304,416 | 28,415,971 | 888,445 | 3.1 |
| | 一般行政経費 | 物件費 | 16.6 | 9,886,158 | 9,059,623 | 826,535 | 9.1 |
| | | 維持補修費 | 0.5 | 323,820 | 311,843 | 11,977 | 3.8 |
| | | 補助費等 | 10.4 | 6,194,625 | 6,730,196 | ▲ 535,571 | ▲ 8.0 |
| | | 積立金 | 0.9 | 524,625 | 18,746 | 505,879 | 2,698.6 |
| | | 貸付金 | 0.0 | 2,500 | 2,500 | 0 | 0.0 |
| | | 繰出金 | 15.7 | 9,376,367 | 8,557,131 | 819,236 | 9.6 |
| 予備費 | | 0.1 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0.0 | |
| 小計 ② | 44.2 | 26,338,095 | 24,710,039 | 1,628,056 | 6.6 | | |
| 投資的経費 | 普通建設事業 ③ | 6.7 | 4,017,489 | 2,143,990 | 1,873,499 | 87.4 | |
| 合計 ①+②+③ | | 100.0 | 59,660,000 | 55,270,000 | 4,390,000 | 7.9 | |

① 人件費 99億8,360万円

- ・人件費は、職員の給料・手当、議員報酬、各種委員等報酬などの経費です。
- ・3.6%、3億4,770万円増の99億8,360万円になります。

〔主な増加内容〕

- ・一般職退職手当 +2億974万円(4億9,127万円→7億100万円)
退職予定者数の増加
- ・委員等報酬 +8,137万円(7億2,452万円→8億589万円)
5年に1度の国勢調査実施による指導員の増など

〔主な減少内容〕

- ・一般職給料 ▲1,156万円(40億2,792万円→40億1,636万円)
給与改定率▲1.7%、平均昇給率1.6%

② 扶助費

165億4,968万円

- 扶助費は、生活保護費・自立支援給付費・児童手当など、福祉や医療を支えるための経費です。
- 6.0%、9億4,336万円増の165億4,968万円になります。

〔主な増加内容〕

- 民間保育所給付費 +4億6,877万円(32億9,034万円→37億5,910万円)
子ども・子育て支援新制度の開始による保育給付水準の引上げや小規模保育事業の開始など
- 生活保護費 +1億4,334万円(37億5,993万円→39億117万円)
被保護世帯数の増加傾向と医療扶助費の伸び
- 障害者自立支援給付費 +1億3,843万円(26億4,624万円→27億8,466万円)
高齢化や施設開設などによる障害福祉サービス利用の増加
- 障害児通所給付費(児童発達支援等) +1億2,230万円(1億6,178万円→2億8,408万円)
発達・教育支援センターの定員増や放課後デイサービス利用の増加

③ 公債費

27億7,114万円

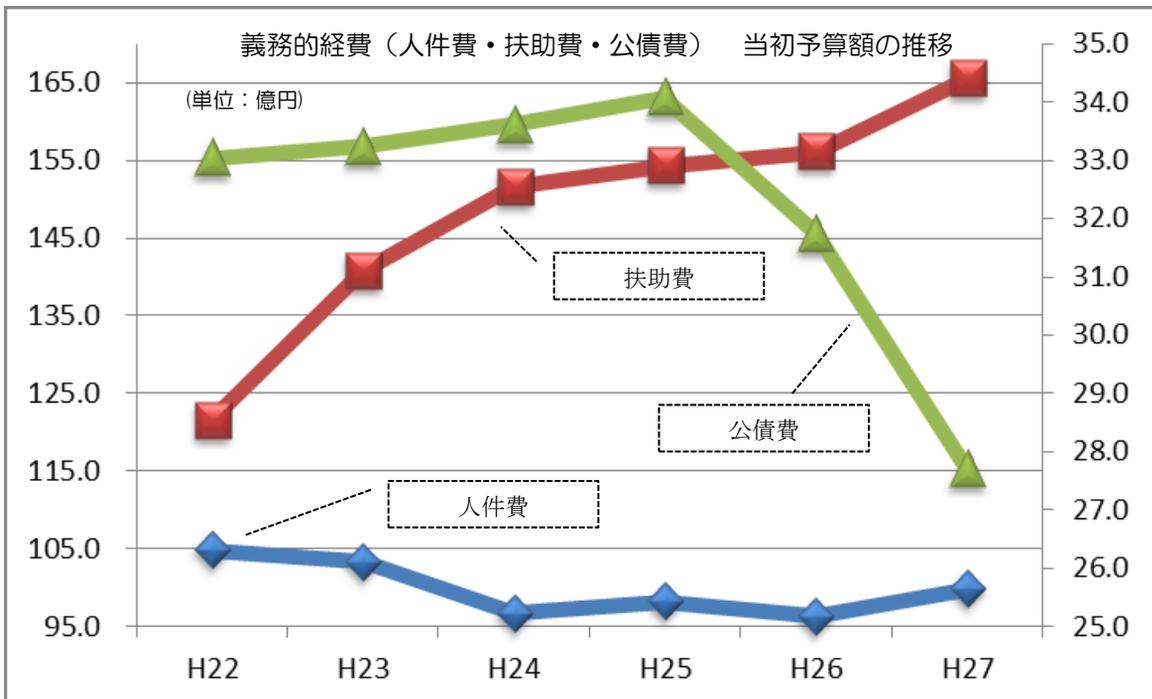
- 公債費は、市債（市の借金）の返済のための経費です。
- 12.7%、4億261万円減の27億7,114万円になります。

〔主な減少内容〕

- 地方債償還元金 ▲3億5,476万円(27億6,428万円→24億952万円)
平成16年度に借り入れた減税補てん債（借換分）の償還終了

(人件費・扶助費)

(公債費)



④ 物件費

98億8,616万円

- 物件費は、委託料、使用料、備品・消耗品の購入費、光熱水費、臨時職員の賃金などの経費です。
- 9.1%、8億2,654万円増の98億8,616万円になりました。

〔主な増加内容〕

- マイナンバー制度・コンビニ証明書交付サービスの導入にかかるシステム構築・事務委託・臨時職員の雇用など +1億5,095万円(皆増)
- みなみだいら保育園仮設園舎借上 +6,982万円(810万円→7,792万円)
- 予防接種(個別式)業務委託料 +6,896万円(4億6,847万円→5億3,743万円)
- 前年度途中からの定期接種対象の拡大(水ぼうそう等)

⑤ 維持補修費

3億2,382万円

- 維持補修費は、公共施設の維持管理の経費です。
- 公共施設の修繕の増加により、3.8%、1,198万円増の3億2,382万円になります。

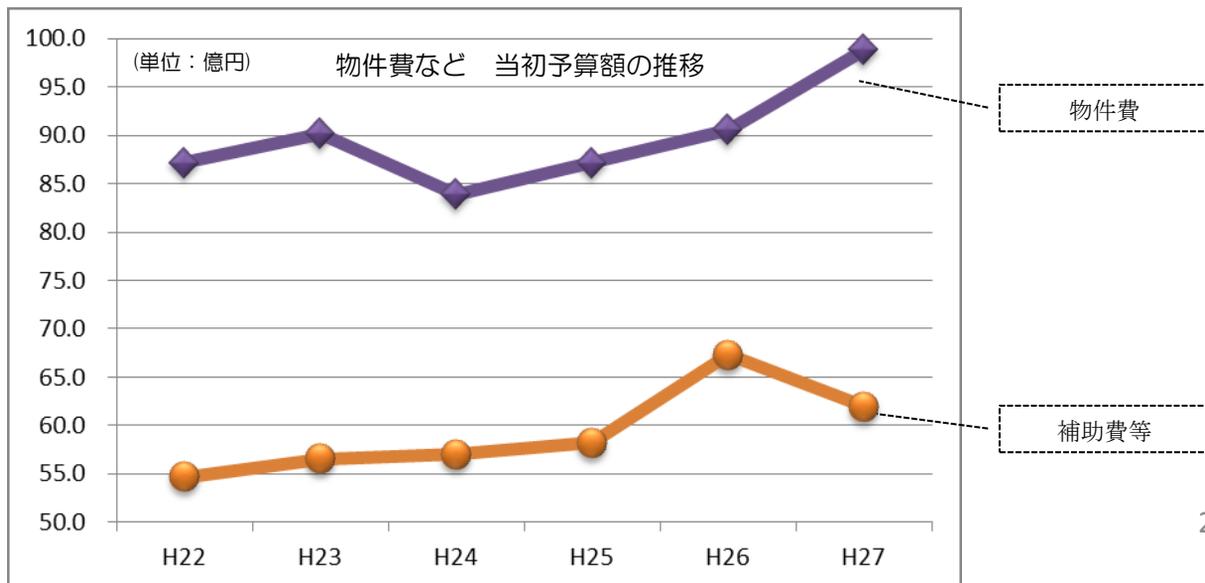
⑥ 補助費等

61億9,463万円

- 補助費等は、一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金、報償費などの経費です。
- 8.0%、5億3,557万円減の61億9,463万円になります。

〔主な減少内容〕

- むこうじま保育園家賃補助金 ▲2億4,000万円(2億5,685万円→1,685万円)
平成26年度のみの前家賃分補助の終了
- 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金
▲2億2,403万円(4億7,900万円→2億5,497万円) 給付単価の減・給付対象の変更



⑦ 積立金

5億2,463万円

- ・積立金は、基金の運用益などを各種基金へ積み立てる経費です。
- ・2,698.6%、5億588万円増の5億2,463万円になります。

〔主な増加内容〕

- ・ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金 + 5億998万円（皆増）
新可燃ごみ処理施設一部事務組合からの負担金の増加

⑧ 貸付金

250万円

- ・貸付金は、金融機関への預託金を前年度と同額計上しています。

⑨ 繰出金

93億7,637万円

- ・繰出金は、一般会計から特別会計へなど、会計相互間で支出される経費です。
- ・一般会計の繰出金は歳出として支払われ、特別会計では繰入金として歳入されます。
- ・9.6%、8億1,924万円増の93億7,637万円になります。

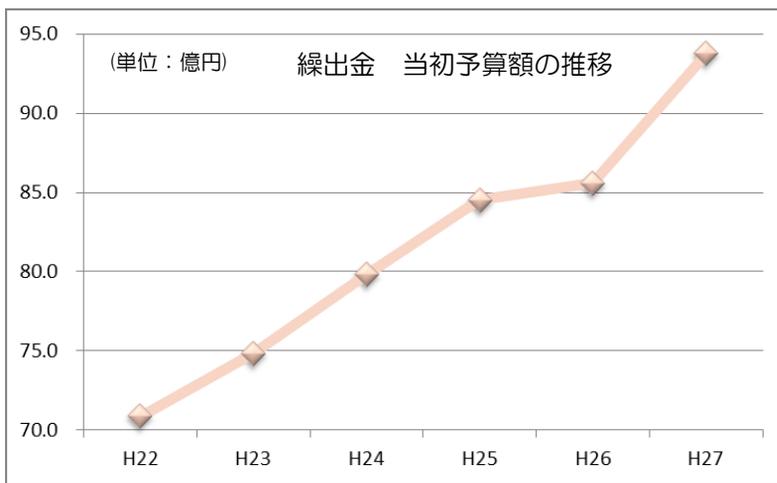
〔主な増加内容〕

- ・国民健康保険特別会計は、保険給付費の増、広域化にさきがけた共同事業の拡充、保険税軽減拡充による税収減
- ・土地区画整理事業特別会計は、西平山地区を除く各地区の事業量の増加
- ・下水道事業特別会計は、公課費や流域下水道維持管理負担金の増加

〔各特別会計への繰出金の状況〕

(単位：千円、%)

| 会計 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|------------------|-----------|----------|-------|
| 国民健康保険特別会計 | 2,755,012 | 2,205,799 | 549,213 | 24.9 |
| 介護保険特別会計 | 1,705,896 | 1,719,396 | ▲ 13,500 | ▲ 0.8 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,615,623 | 1,608,195 | 7,428 | 0.5 |
| 土地区画整理事業特別会計 | 1,238,704 | 1,091,745 | 146,959 | 13.5 |
| 下水道事業特別会計 | 2,061,132 | 1,931,996 | 129,136 | 6.7 |
| 合計 | 9,376,367 | 8,557,131 | 819,236 | 9.6 |



⑩ 予備費

3,000万円

- ・ 予備費は、前年度と同額を計上しています。

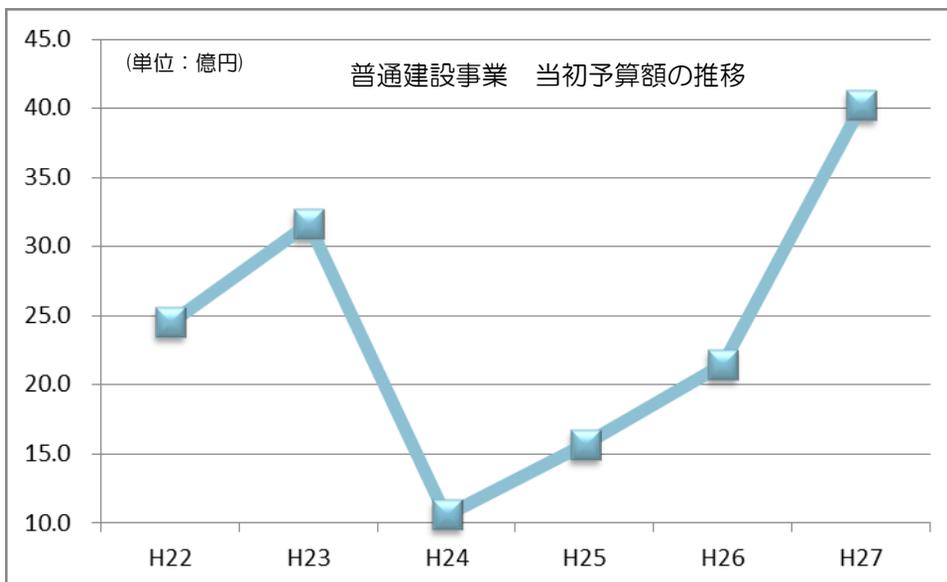
⑪ 普通建設事業

40億1,749万円

- ・ 普通建設事業は、公共施設や道路・公園などの新設・改良や用地取得のなど建設事業の経費です。
- ・ 87.4%、18億7,350万円増の40億1,749万円になりました。

〔主な増加内容〕

- ・ 日野第五小学校校舎増築工事 +6億4,228万円(皆増)
- ・ 日野第二中学校北校舎改築工事 +3億7,812万円(皆増)
- ・ 向川原団地市営住宅（1～4号棟）屋根・外壁改修工事 +3億4,911万円(皆増)
- ・ 小・中学校屋内運動場天井等落下防止対策工事 +3億2,148万円(皆増)
- ・ 市民の森ふれあいホール用地購入費 +3億646万円(皆増)



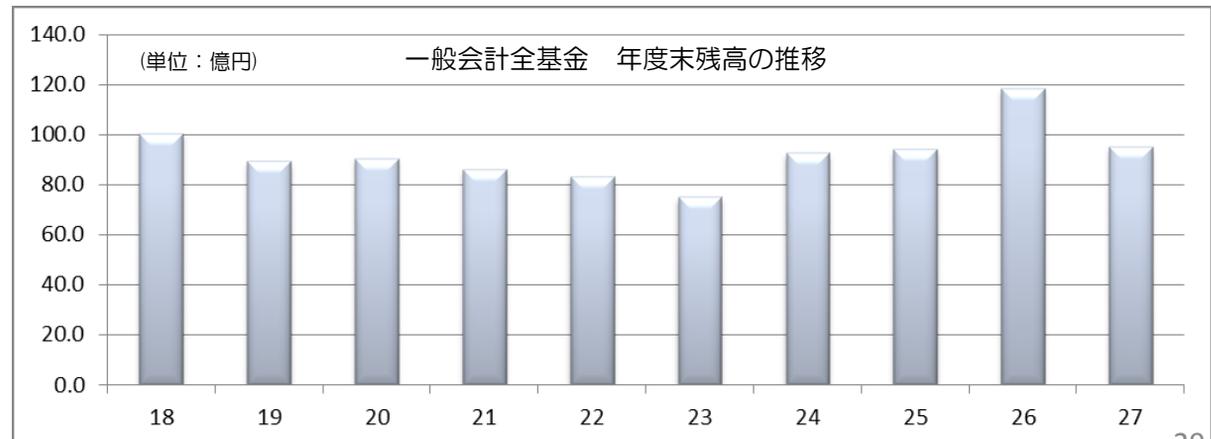
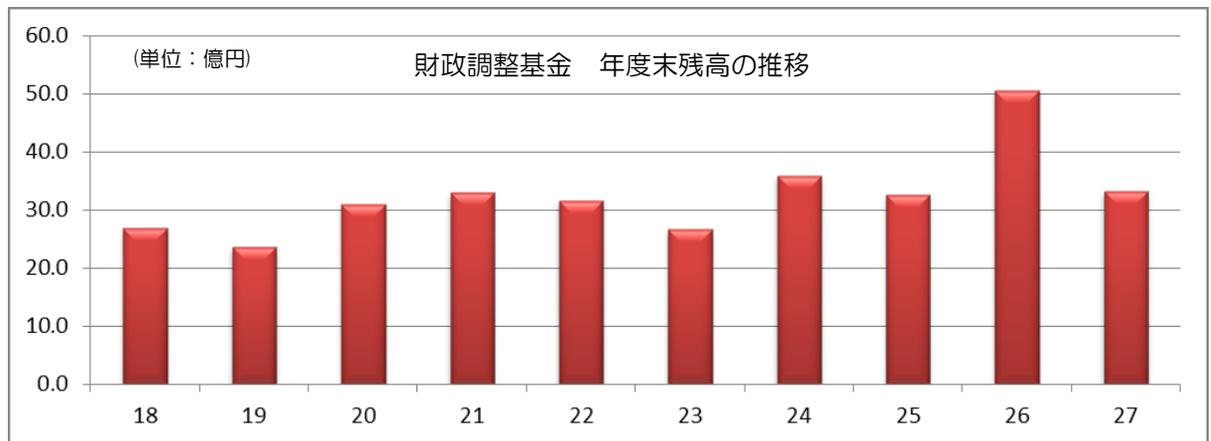
5 一般会計基金の状況

- 基金とは、市の貯金のことです。日野市の一般会計には12の基金があります。
- 財政調整基金は、普通預金に例えられますが、年度間の財源の不均衡や災害復旧などに充てるための基金です。
- この他に、公共施設や学校施設の整備など、特定目的のための11の基金があります。
- 全基金の残高は、平成18年度から減少傾向にありましたが、平成24年度は土地売払収入や寄附金などの増収が、平成26年度は法人市民税などの増収があり、これを積み立てることで残高が増加しています。
- 平成27年度は当初予算編成後の残高ですが、安定的な財政運営のため、平成26年度決算確定後に生じる繰越金などを積み立てる予定です。
- 今後、一層の増加が見込まれる公共施設の更新や耐震化等に必要な財源を安定的に確保するためには、基金の活用等による計画的な財政運営が重要です。
- このため、行財政改革の取り組みや効率的な予算の執行等により生じた削減額（不用額・繰越金等）を中心に、各種基金へ計画的な積み立てを行っていきます。

〔各年度末の基金残高〕

(単位：億円)

| 基金名 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|--------|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|
| 財政調整基金 | 26.9 | 23.5 | 31.0 | 32.9 | 31.6 | 26.6 | 35.9 | 32.6 | 50.5 | 33.2 |
| その他の基金 | 73.5 | 65.8 | 59.3 | 53.2 | 51.4 | 48.3 | 56.8 | 61.2 | 67.9 | 61.8 |
| 合計 | 100.4 | 89.3 | 90.3 | 86.1 | 83.0 | 74.9 | 92.7 | 93.9 | 118.4 | 94.9 |



※25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算編成後の残高です。

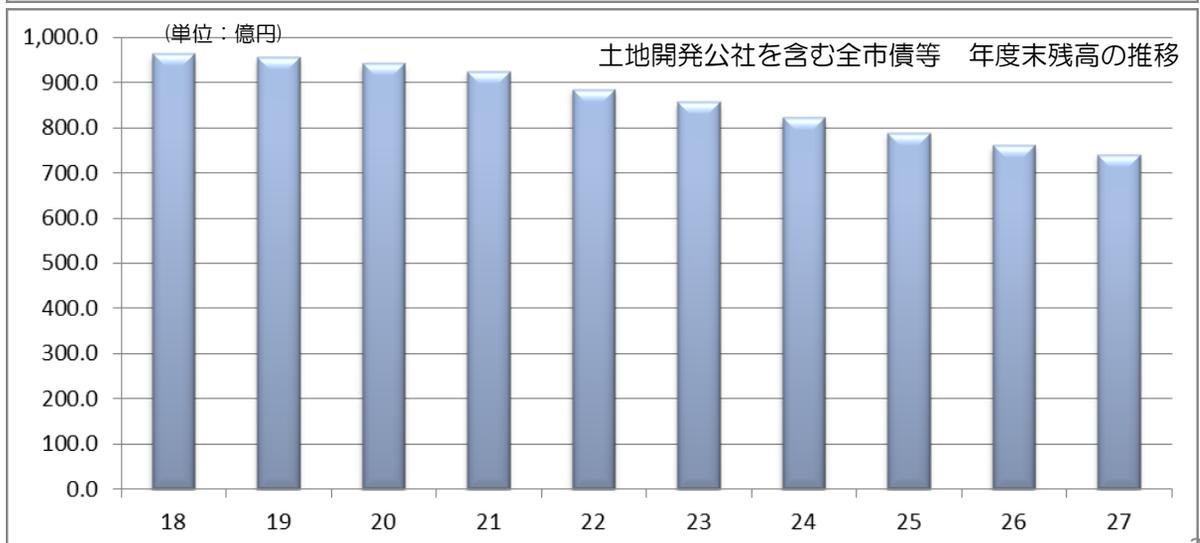
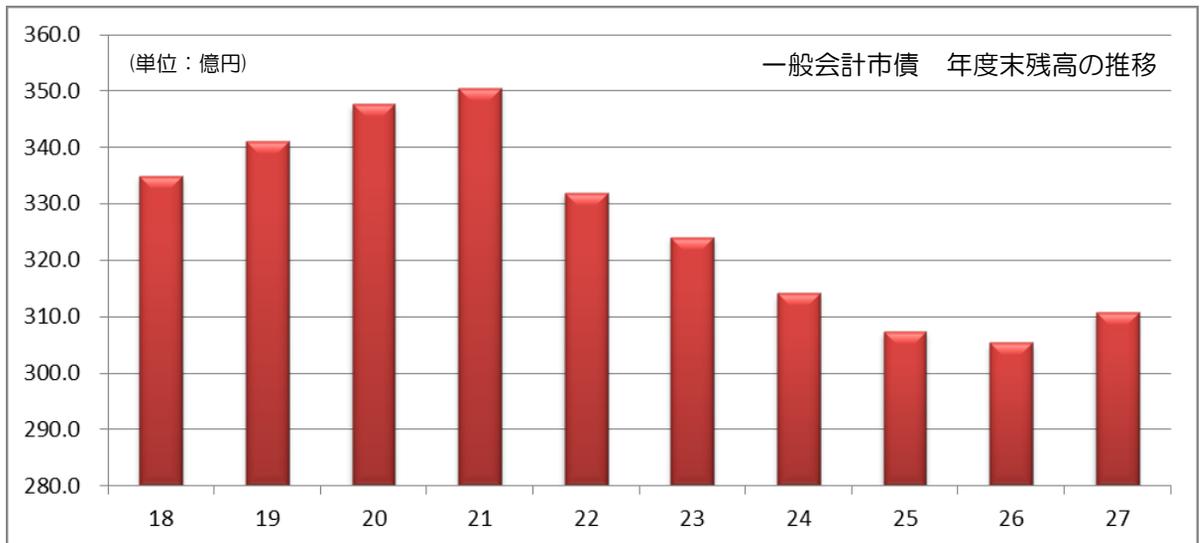
6 一般会計市債の状況

- 市債とは、市の借金のことです。
- 一般会計の市債残高は、平成21年度まで増加していましたが、その後、借入の抑制などにより残高が減少しています。
- 平成27年度は、一般会計では学校施設の整備や防災対策等により建設公債の借入が増加していますが、特別会計などを含めた市全体の市債等残高は着実に減少しています。
- 将来負担軽減のため、引き続き市全体で計画的な借り入れを行い、残高の減少を図っていきます。

〔各年度末の市債等残高〕

(単位：億円)

| | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一般会計 | 334.9 | 341.1 | 347.6 | 350.5 | 331.9 | 324.1 | 314.1 | 307.4 | 305.4 | 310.7 |
| その他 | 628.9 | 614.5 | 594.3 | 574.3 | 553.0 | 532.2 | 507.7 | 480.5 | 455.0 | 429.4 |
| 合計 | 963.8 | 955.6 | 941.9 | 924.8 | 885.0 | 856.3 | 821.8 | 787.9 | 760.4 | 740.1 |



※25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算編成後の残高です。

7 都市計画税が充てられる経費の状況

- 都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。
- 日野市の平成27年度一般会計当初予算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

| | 平成27年度 予算額 | 都市計画税 充当額 | 事業に対する 充当率 |
|-------------------|---------------|--------------|---------------|
| (歳入) 都市計画税 | 2,174,165 | | |
| (歳出) 都市計画事業等 | 4,068,867 | 2,174,165 | 53.4% |
| 款 8 土木費 | 3,546,195 | 1,838,292 | 51.8% |
| 項 2 道路橋梁費 | 48,741 | 3,281 | 6.7% |
| 目 3 道路新設改良費 | 9,861 | 2,817 | 28.6% |
| 目 5 橋梁新設改良費 | 38,880 | 464 | 1.2% |
| 項 4 都市計画費 | 3,497,454 | 1,835,011 | 52.5% |
| 目 1 都市計画総務費 | 146,600 | 22,235 | 15.2% |
| 目 2 区画整理費 | 1,225,793 | 314,463 | 25.7% |
| 目 3 街路事業費 | 28,502 | 400 | 1.4% |
| 目 5 下水道費 | 1,979,514 | 1,497,081 | 75.6% |
| 目 7 公園整備費 | 117,045 | 832 | 0.7% |
| 款 11 公債費(都市計画事業分) | 522,672 | 335,873 | 64.3% |

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

8 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

- 平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。
- 日野市の平成27年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,831,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 20,864,677 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

| 事業名 | | 平成27年度 予算額 | 財源内訳 | | | | |
|----------|------------------------------|---------------|-----------|----|---------|------------------------|-----------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| 「国」による分類 | 「日野市」による分類：「目」 | | 国都支出金 | 市債 | その他 | 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) | その他 |
| 社会福祉 | 障害福祉費 | 4,171,776 | 2,887,227 | 0 | 0 | 203,762 | 1,080,787 |
| | 老人福祉費 (介護・後期繰出金除く) | 399,481 | 117,773 | 0 | 11,308 | 42,892 | 227,508 |
| | 児童運営費 | 595,503 | 244,795 | 0 | 0 | 55,631 | 295,077 |
| | 保育園費 | 4,413,358 | 1,517,786 | 0 | 694,044 | 349,219 | 1,852,309 |
| | 生活保護経費 | 3,903,268 | 3,044,129 | 0 | 0 | 136,281 | 722,858 |
| 計 | | 13,483,386 | 7,811,710 | 0 | 705,352 | 787,785 | 4,178,539 |
| 社会保険 | 国民健康保険事業費 | 2,755,012 | 353,488 | 0 | 0 | 380,942 | 2,020,582 |
| | 介護保険特別会計及び後期 高齢者医療特別会計繰出金 | 3,321,519 | 177,327 | 0 | 0 | 498,748 | 2,645,444 |
| 計 | | 6,076,531 | 530,815 | 0 | 0 | 879,690 | 4,666,026 |
| 保健衛生 | 予防費 | 568,746 | 150,286 | 0 | 0 | 66,378 | 352,082 |
| | 健康管理費 | 736,014 | 55,065 | 0 | 68,519 | 97,147 | 515,283 |
| 計 | | 1,304,760 | 205,351 | 0 | 68,519 | 163,525 | 867,365 |
| | | 20,864,677 | 8,547,876 | 0 | 773,871 | 1,831,000 | 9,711,930 |

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

社会福祉：生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害福祉など
 社会保険：国民健康保険、介護保険、年金など
 保健衛生：医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

9 個人市民税均等割引上げ分が充てらる経費の状況

- 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から35年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円が加算され、3,500円となります。（都民税についても同様に500円が加算されます。）
- 日野市の平成27年度一般会計当初予算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 個人市民税均等割引上げ分の収入見込額

43,684千円

(単位：千円)

| 年 度 | 調定見込額 A | 収入歩合 B | 収入見込額 C = A × B |
|-------------|------------|-----------|--------------------|
| 平成27年度現年課税分 | 44,350 | 98.5 % | 43,684 |

(歳出) 個人市民税均等割引上げ分を充当する防災のための施策に要する経費

1,433,768千円

(単位：千円)

| 款 | 項 | 目 | 事業経費名称 | 経費 | 財源内訳 | | | | |
|-----|-------|---------|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|----------------|--------|
| | | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | 国都支出金 | 市債 | その他 | 個人市民税均等割引上げ分※1 | その他 |
| 土木費 | 土木管理費 | 建築指導費 | 木造住宅耐震化促進経費 | 1,000 | 500 | 0 | 0 | 274 | 226 |
| | 都市計画費 | 都市計画総務費 | 耐震化促進経費 | 151,598 | 123,683 | 0 | 0 | 3,125 | 24,790 |
| | 住宅費 | 住宅管理費 | 市営住宅整備経費（一部）※2 | 106,556 | 48,158 | 56,100 | 2,000 | 163 | 135 |
| 消防費 | 消防費 | 非常備消防費 | 消防団車両及び小型消防ポンプ管理経費（一部）※3 | 9,434 | 0 | 0 | 0 | 5,162 | 4,272 |
| | | 災害対策費 | 災害対策経費（一部）※4 | 21,557 | 0 | 0 | 0 | 11,796 | 9,761 |
| | | | 災害時備蓄計画推進事業経費 | 48,143 | 10,800 | 0 | 10,000 | 14,964 | 12,379 |
| | | | 緊急通信システム整備経費 | 291,368 | 4,900 | 280,900 | 2,000 | 1,952 | 1,616 |
| 教育費 | 小学校費 | 学校建設費 | 屋内運動場非構造部材耐震化整備経費 | 183,122 | 73,248 | 109,000 | 0 | 478 | 396 |
| | 中学校費 | 学校建設費 | 校舎改築経費 | 460,595 | 96,040 | 254,000 | 110,000 | 304 | 251 |
| | | | 屋内運動場非構造部材耐震化整備経費 | 138,362 | 55,344 | 83,000 | 0 | 10 | 8 |
| | 体育費 | 体育館費 | 南平体育館整備経費 | 5,664 | 0 | 0 | 5,000 | 363 | 301 |
| 公債費 | 公債費 | 元 金 | 市債元金償還経費（一部）※5 | 4,661 | 0 | 0 | 0 | 1,299 | 3,362 |
| | | 利 子 | 市債利子償還経費（一部）※5 | 11,708 | 0 | 0 | 0 | 3,794 | 7,914 |
| 合 計 | | | | 1,433,768 | 412,673 | 783,000 | 129,000 | 43,684 | 65,411 |

※1 個人市民税均等割引上げ分は、各事業に要する一般財源から都市計画税充当額を除いた比率に応じて按分して充当しています。

※2 高幡団地市営住宅（1号棟）耐震補強及び長寿命化改修工事関連経費

※3 小型動力ポンプ積載車・小型消防ポンプの購入費

※4 避難所看板設置、災害対策本部用資機材・備品の購入費

※5 平成23年度以降に実施した公共施設の耐震化・防災施設の整備、土地区画整理事業など防災のための施策の財源として借り入れた市債の元利償還金